

令和4年度

下呂市の財務書類
(統一的な基準)

貸借対照表 行政コスト計算書
純資産変動計算書 資金収支計算書

令和6年3月

下呂市まちづくり推進部財務課

目 次

はじめに	1 頁
下呂市の取り組み 統一的な基準の特徴と作成基準	1 頁
財務諸表の対象範囲	2 頁
作成書類	3 頁
財務諸表の相互関係	3 頁
貸借対照表（一般会計等）	4 頁
貸借対照表（下呂市全体会計）	5 頁
行政コスト計算書	6 頁
純資産変動計算書	7 頁
資金収支計算書	8 頁
財務諸表から見た下呂市の財政指標	9 頁

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

新地方公会計制度に基づく財務諸表は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

下呂市の取り組み

下呂市では、旧総務省方式といわれる方法で、「貸借対照表」「行政コスト計算書」の作成を行ってきましたが、平成20年度決算からは、平成18年5月に総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」における新たな地方公会計モデルのうち「総務省方式改訂モデル」（全国の自治体の8割以上が採用）を基準に財務諸表を作成し公表してきました。

平成28年度決算からは、平成26年4月に総務省から公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における「統一的な基準」による財務諸表の作成に取り組んでいます。

統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構造の変動）が網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

作成基準

作成単位

統一的な基準による財務諸表は次の3つの単位により作成します。

- 一般会計等
- 下呂市全体会計
- 連結（令和6年3月末までに公表します。）

作成基準日

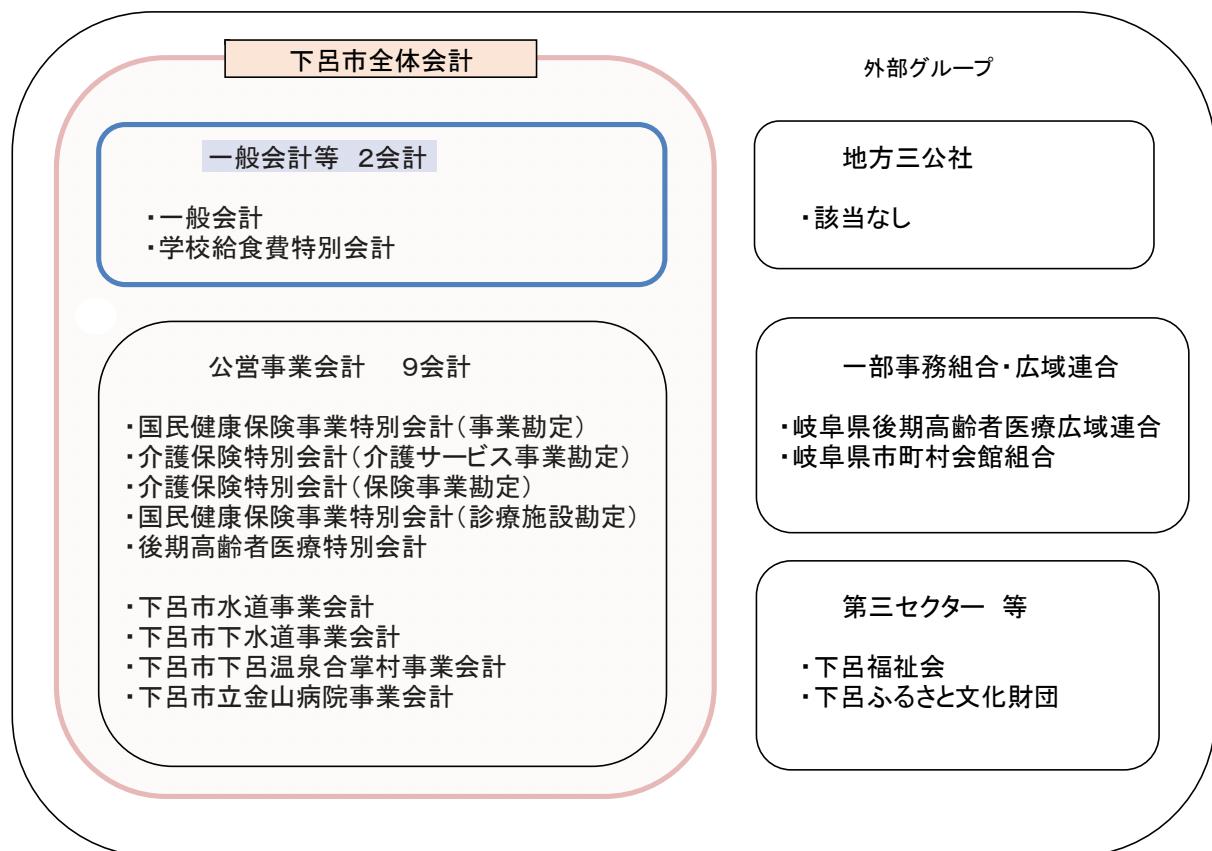
令和5年3月31日

出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

財務諸表の対象範囲

地方公共団体の各会計や関係団体を連結し、ひとつの行政サービス実施主体としてとらえた全体・連結財務諸表を作成することで、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコスト（費用）や資金収支などを総合的に明らかにします。

新地方公会計制度に基づく財務諸表の連結対象



特記事項

- 第三セクター等については、市からの出資割合が50%以上の団体、または出資割合が25%以上で市の調査等の対象となる法人等として条例に定められたものなど、業務運営に密接な関係を有する団体のみを対象としています。
- 連結対象会計・団体間で行われている資金の出資（受入）、売上（支払）、繰出（繰入）などはそれぞれ相殺し、純計を算出しています。
- 本書では、一般会計等と下呂市全体会計について記載しています。連結財務諸表については、対象団体からの決算書類を基に順次作成します。

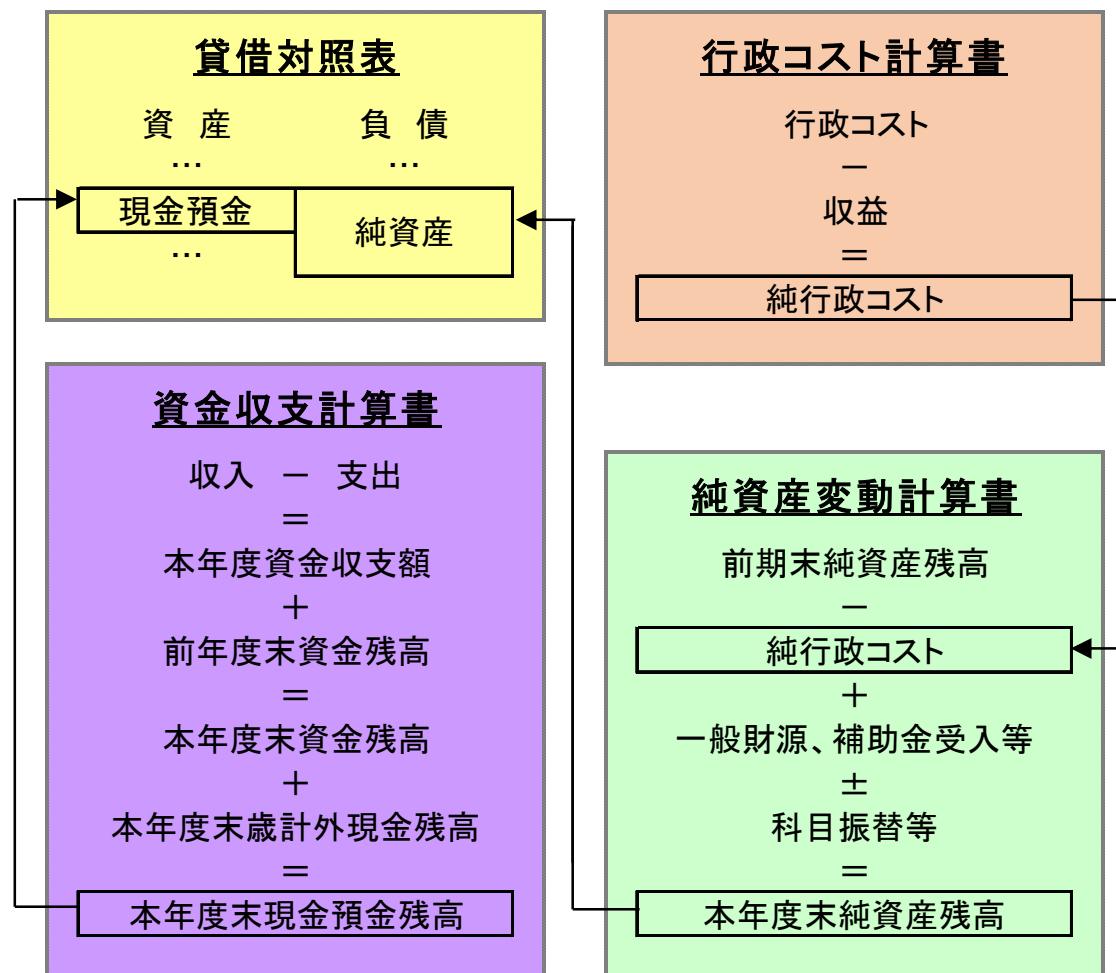
作成書類

統一的な基準による財務諸表は次の4つの書類により構成されています。

- 貸借対照表 (B S)
- 行政コスト計算書 (P L)
- 純資産変動計算書 (N W)
- 資金収支計算書 (C F)

財務諸表の相互関係

- 【貸借対照表】の「純資産」の金額と【純資産変動計算書】の本年度末残高が一致
- 【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は【純資産変動計算書】に記載
- 【資金収支計算書】の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足した額と【貸借対照表】の「現金預金」の金額が一致



※本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。また、端数調整により、合計等と一致しない場合があります。

貸借対照表（令和5年3月31日現在）

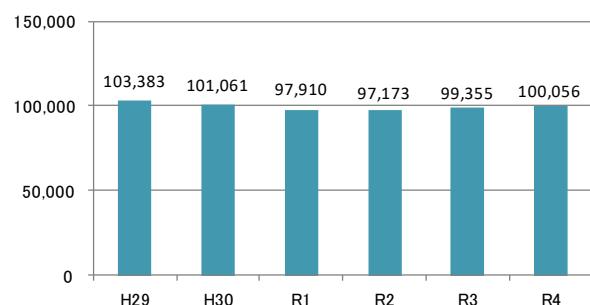
貸借対照表

一般会計等

	(百万円)				(百万円)		
	R3	R4	増減		R3	R4	増減
資産の部							
固定資産	91,736	92,263	527	固定負債	22,996	23,911	915
有形固定資産	81,457	79,594	△ 1,863	地方債	19,622	19,900	278
事業用資産	41,448	40,337	△ 1,111	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	39,316	38,408	△ 908	退職手当引当金	3,373	4,007	634
物品	693	849	156	損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	27	18	△ 9	その他	1	4	3
ソフトウェア	27	18	△ 9	流动負債	2,955	2,831	△ 124
その他	—	—	—	1年以内償還予定地方債	2,546	2,399	△ 147
投資その他の資産	10,253	12,650	2,397	未払金	—	—	—
投資及び出資金	6,336	7,834	1,498	未払費用	—	—	—
投資損失引当金	△ 1,639	△ 1,690	△ 51	前受金	—	—	—
長期延滞債権	225	193	△ 32	前受収益	—	—	—
長期貸付金	74	59	△ 15	賞与等引当金	251	272	21
基金	5,285	6,282	997	預り金	158	159	1
その他	—	—	—	その他	0	1	1
徴収不能引当金	△ 28	△ 27	1	負債合計	25,951	26,743	792
流動資産	7,618	7,794	176	純資産の部			
現金預金	1,951	2,064	113	固定資産等形成分	97,371	97,676	305
未収金	35	318	283	余剰分（不足分）	△ 23,968	△ 24,362	△ 394
短期貸付金	—	—	—	純資産合計	73,403	73,314	△ 89
基金	5,635	5,413	△ 222				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 3	△ 2	1	負債及び純資産合計	99,355	100,056	701
資産合計	99,355	100,056	701				

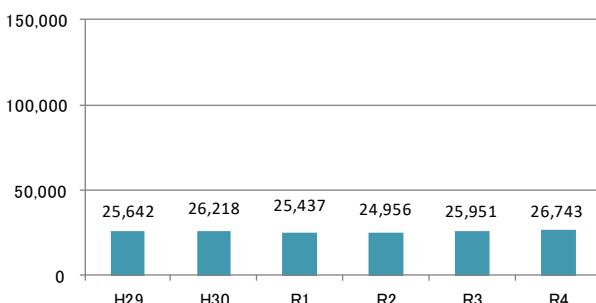
資産額 **100,056** 百万円

(百万円)



負債額 **26,743** 百万円

(百万円)

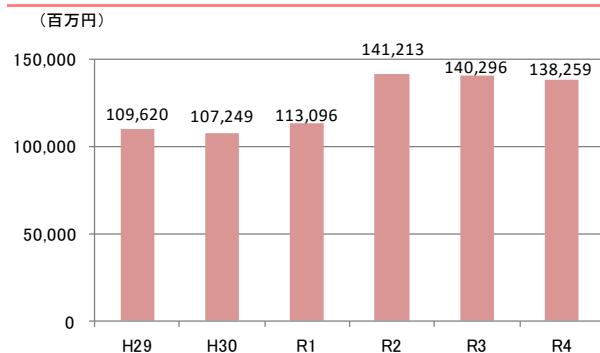


貸借対照表

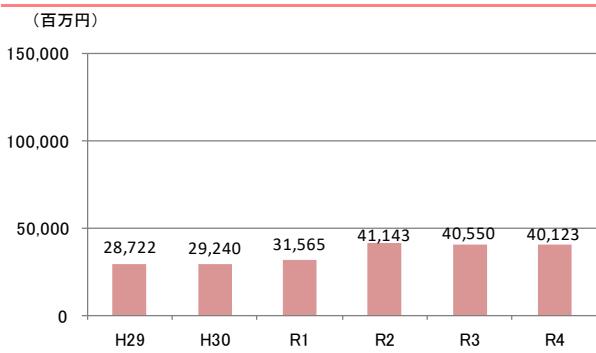
下呂市全体会計

	(百万円)				(百万円)		
	R3	R4	増減		R3	R4	増減
資産の部							
固定資産	130,736	128,285	△ 2,451	負債の部	35,634	35,204	△ 430
有形固定資産	123,505	120,140	△ 3,365	地方債	31,907	30,835	△ 1,072
事業用資産	43,743	42,649	△ 1,094	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	75,674	73,692	△ 1,982	退職手当引当金	3,726	4,362	636
物品	4,088	3,799	△ 289	損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	53	37	△ 16	その他	1	7	6
ソフトウェア	53	36	△ 17	流動負債	4,916	4,919	3
その他	0	0	0	1年以内償還予定地方債	4,148	4,028	△ 120
投資その他の資産	7,178	8,109	931	未払金	234	330	96
投資及び出資金	301	301	0	未払費用	—	—	—
投資損失引当金	—	—	—	前受金	—	—	—
長期延滞債権	312	270	△ 42	前受収益	—	—	—
長期貸付金	75	59	△ 16	賞与等引当金	343	368	25
基金	6,468	7,459	991	預り金	175	176	1
その他	57	52	△ 5	その他	15	17	2
徴収不能引当金	△ 35	△ 32	3	負債合計	40,550	40,123	△ 427
流動資産	9,561	9,974	413	純資産の部			
現金預金	3,521	3,890	369	固定資産等形成分	136,370	133,699	△ 2,671
未収金	317	605	288	余剰分(不足分)	△ 36,624	△ 35,562	1,062
短期貸付金	—	—	—	純資産合計	99,747	98,136	△ 1,611
基金	5,635	5,413	△ 222				
棚卸資産	15	15	0				
その他	79	56	△ 23				
徴収不能引当金	△ 7	△ 6	1	負債及び純資産合計	140,296	138,259	△ 2,037
資産合計	140,296	138,259	△ 2,037				

資産額 **138,259** 百万円



負債額 **40,123** 百万円



【参考】市民1人当たりの資産・負債・純資産額

	資産	負債	純資産
一般会計等	3,357 千円	897 千円	2,460 千円
下呂市全体会計	4,639 千円	1,346 千円	3,293 千円

(令和5年3月31日現在人口 29,803 人)

※千円未満を四捨五入

行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

行政コスト計算書

一般会計等

	(百万円)		
	R3	R4	増減
経常費用 ア	21,136	21,014	△ 122
業務費用	13,771	14,373	602
人件費	3,786	4,463	677
物件費等	9,800	9,581	△ 219
（うち減価償却費）	3,279	3,313	34
その他の業務費用	185	328	143
移転費用	7,364	6,642	△ 722
補助金等	4,445	3,768	△ 677
社会保障給付	1,702	1,630	△ 72
他会計への繰出金	1,180	1,191	11
その他	37	53	16
経常収益 イ	1,179	1,007	△ 172
使用料及び手数料	420	413	△ 7
その他	760	595	△ 165
純経常行政コストウ(アーアイ)	19,956	20,007	51
臨時損失 工	428	653	225
臨時利益 才	5	8	3
純行政コストカ(ウ+エーオ)	20,379	20,652	273

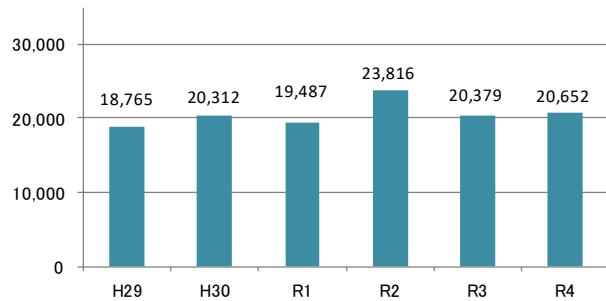
下呂市全体会計

	(百万円)		
	R3	R4	増減
	31,921	31,686	△ 235
業務費用	19,468	19,819	351
人件費	5,325	5,973	648
物件費等	13,513	13,189	△ 324
（うち減価償却費）	5,393	5,129	△ 264
その他の業務費用	630	658	28
移転費用	12,453	11,867	△ 586
補助金等	10,701	10,173	△ 528
社会保障給付	1,712	1,640	△ 72
他会計への繰出金	-	-	-
その他	39	54	15
経常収益 イ	3,599	3,476	△ 123
使用料及び手数料	2,608	2,678	70
その他	991	798	△ 193
純経常行政コストウ(アーアイ)	28,322	28,210	△ 112
臨時損失 工	289	621	332
臨時利益 才	5	8	3
純行政コストカ(ウ+エーオ)	28,606	28,823	217

一般会計等

純行政コスト **20,652** 百万円

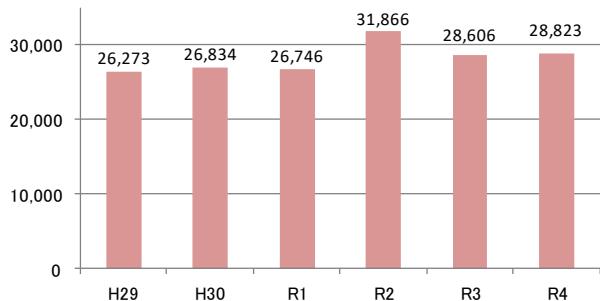
(百万円)



下呂市全体会計

純行政コスト **28,823** 百万円

(百万円)



【参考】市民1人当たり純行政コスト

	令和3年度	令和4年度
一般会計等	671 千円	693 千円
下呂市全体会計	942 千円	967 千円
年度末人口	30,381 人	29,803 人※

※令和5年3月31現在人口

純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

純資産変動計算書

一般会計等

	(百万円)		
	R3	R4	増減
前年度純資産残高 ア	72,218	73,403	1,185
純行政コスト(△) イ	△ 20,379	△ 20,652	△ 273
財源 ウ	21,084	20,373	△ 711
税収等	15,834	15,829	△ 5
国県等補助金	5,250	4,544	△ 706
本年度差額 エ	705	△ 279	△ 984
資産評価差額 オ	△ 2	△ 5	△ 3
無償所管換等 カ	484	194	△ 290
その他 キ	△ 2	△ 0	2
本年度純資産変動額 ク※1	1,186	△ 90	△ 1,276
本年度末純資産残高 ケ※2	73,403	73,314	△ 89

下呂市全体会計

	(百万円)		
	R3	R4	増減
	100,071	99,747	△ 324
	△ 28,606	△ 28,823	△ 217
	27,800	27,023	△ 777
	18,518	18,517	△ 1
	9,282	8,506	△ 776
	△ 806	△ 1,800	△ 994
	△ 2	△ 5	△ 3
	485	195	△ 290
	△ 2	△ 0	2
	△ 324	△ 1,610	△ 1,286
	99,747	98,136	△ 1,611

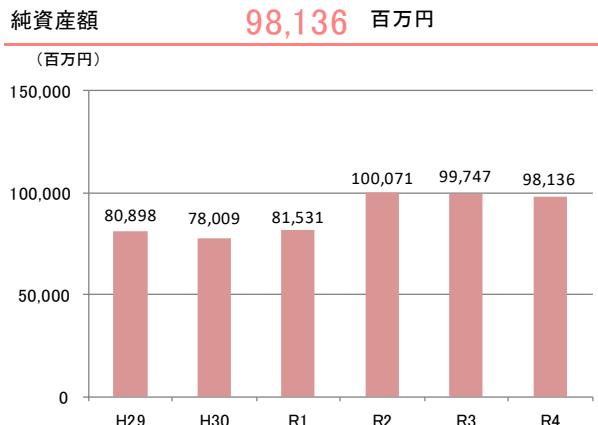
※1 ク=エ+オ+カ+キ

※2 ケ=ア+ク

一般会計等



下呂市全体会計



主な項目説明

税収等・・・市民税や固定資産税などの地方税や、国から交付される地方交付税や地方譲与税等

資産評価差額・・・有価証券などの評価替を行った場合の差額

無償所管換等・・・寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額等

資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

資金収支計算書

一般会計等

	(百万円)		
	R3	R4	増減
業務活動収支 ア	3,067	2,715	△ 352
業務支出	17,845	17,007	△ 838
業務収入	21,164	20,253	△ 911
臨時支出	253	531	278
臨時収入	-	-	-
投資活動収支 イ	△ 4,240	△ 2,733	1,507
投資活動支出	6,861	5,910	△ 951
投資活動収入	2,622	3,177	555
財務活動収支 ウ	1,165	130	△ 1,035
財務活動支出	2,685	2,547	△ 138
財務活動収入	3,850	2,676	△ 1,174
本年度資金収支額 エ(ア+イ+ウ)	△ 8	112	120
前年度資金残高 才	1,801	1,793	△ 8
本年度末資金残高 カ(エ+才)	1,793	1,905	112
前年度末歳計外現金残高	160	158	△ 2
本年度歳計外現金増減額 ク	△ 2	1	3
本年度末歳計外現金残高 ケ(キ+ク)	158	159	1
本年度末現金預金残高 ゴ(カ+ケ)	1,951	2,064	113

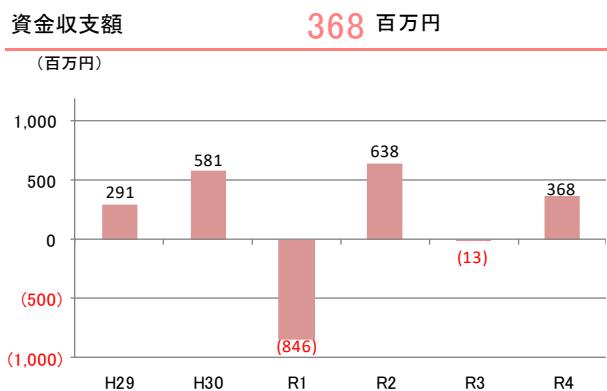
下呂市全体会計

	(百万円)		
	R3	R4	増減
	3,555	3,074	△ 481
	26,484	25,708	△ 776
	30,292	29,313	△ 979
	253	531	278
	-	-	-
	△ 3,235	△ 1,514	1,721
	6,055	4,913	△ 1,142
	2,820	3,399	579
	△ 333	△ 1,192	△ 859
	4,327	4,149	△ 178
	3,994	2,957	△ 1,037
	△ 13	368	381
	3,376	3,363	△ 13
	3,363	3,731	368
前年度末歳計外現金残高	160	158	△ 2
本年度歳計外現金増減額 ク	△ 2	1	3
本年度末歳計外現金残高 ケ(キ+ク)	158	159	1
本年度末現金預金残高 ゴ(カ+ケ)	3,521	3,890	369

一般会計等



下呂市全体会計



【参考】資金区分ごとの収支による財務状況について

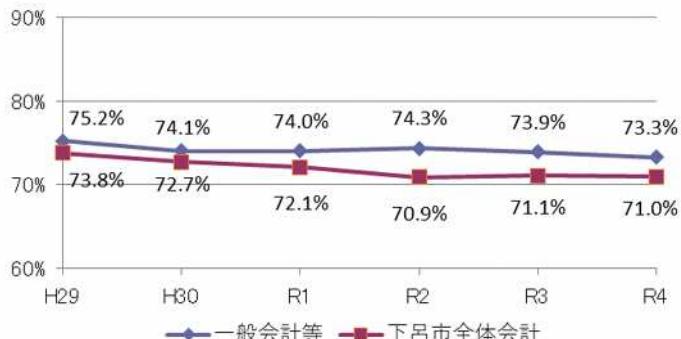
業務活動	投資活動	財務活動	説明
+	-	-	業務活動から得た資金により施設整備等の投資を行い、借入金等も返済している状況です。
+	-	+	借入金等により積極的に施設整備等の投資を行っている状況です。
-	+	+	業務活動の赤字を資産の売却や借入金等により賄っている状況です。

財務諸表から見た下呂市の財政指標

純資産比率

一般会計等 73.3% 下呂市全体会計 71.0%

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

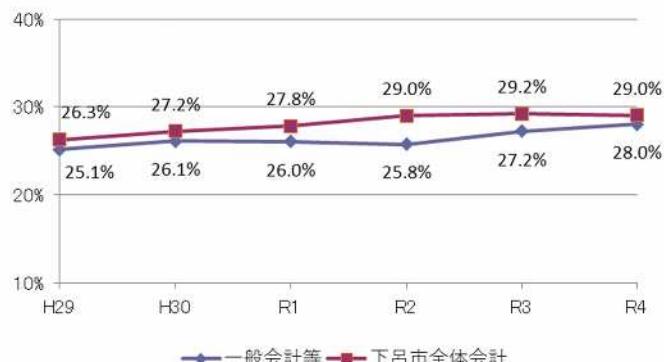


純資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能な資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担を先送りしたことを意味しています。

社会資本形成の将来負担比率

一般会計等 28.0% 下呂市全体会計 29.0%

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = (\text{地方債} + \text{長期未払金} + \text{負債・その他}) \div \text{有形固定資産}$$

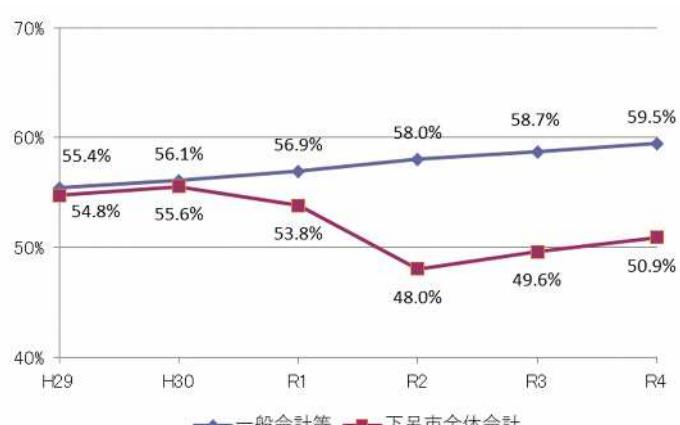


社会資本整備の結果を示す有形固定資産を市債などの借入れによってどれくらい調達したかを表しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

有形固定資産減価償却率

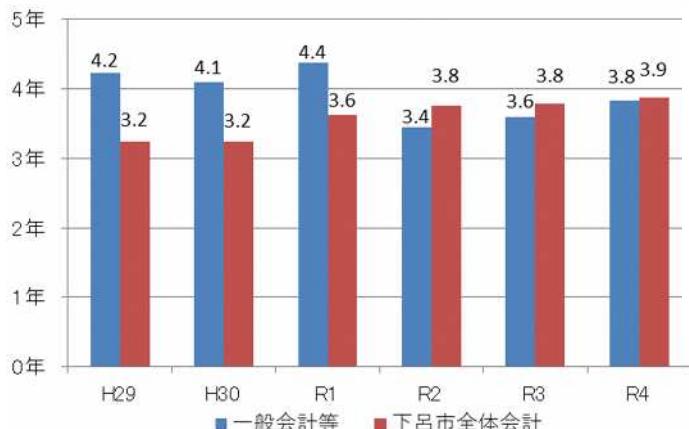
一般会計等 59.5% 下呂市全体会計 50.9%

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} + \text{減価償却累計額})$$



有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど、償却資産の老朽化が進んでおり、近い将来に維持更新のための費用が必要となる可能性が高くなります。なお、令和元年度から簡易水道事業が、令和2年度から下水道事業が全体会計の範囲に含まれたことに伴い、全体会計の値が低下しています。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

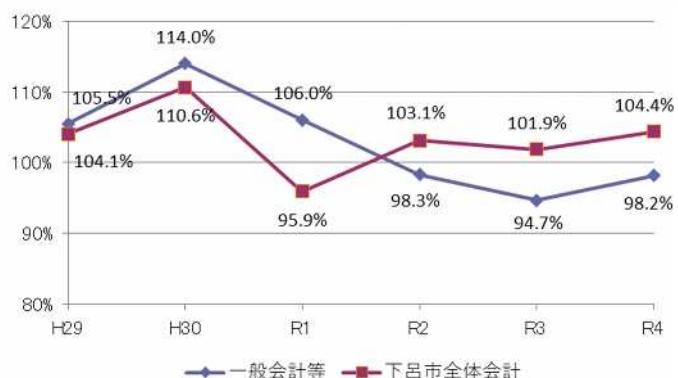


これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいると言えますが、多額の維持管理費が必要となります。

行政コスト対税収等比率

一般会計等 98.2% 下呂市全体会計 104.4%

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源



受益者負担分を除いた純経常コストを、経常的な収入財源によりどの程度賄えているかを表しています。この比率が高いほど、経常的な行政サービスを提供するために過去からの資産を取り崩したか翌年度以降に負担を回したことになり、資産形成の余裕度が低いと言えます。

受益者負担の割合

一般会計等 2.1% 下呂市全体会計 9.5%

受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常費用



行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者負担の特徴を把握することができます。この比率が低い場合は受益者負担の適正化を図る必要があり、行政目的別や施設別の負担割合を算出して使用料等の見直しも検討する必要があります。